

予算特別委員会資料

令和5年度予算説明書

環境局

目 次

1	令和5年度環境局予算編成方針	1
2	令和5年度における主要施策	2
3	予算第1号議案 令和5年度神戸市一般会計予算（環境局所管分）	
	8
(1)	歳入歳出予算一覧表	8
(2)	歳入予算の説明	10
(3)	歳出予算の説明	14
(4)	債務負担行為	19
4	参 考	20
	当初予算額の推移（歳出）	

1 令和5年度環境局予算編成方針

近年、地球温暖化による気候変動の影響が顕在化するなか、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが世界レベルで進められている。また、神戸が誇る都市近郊に広がる里山の荒廃や外来生物の分布拡大による生物多様性の損失、プラスチックごみ問題への対応など、本市の環境行政を取り巻く情勢は急速かつ大幅に変化している。

このような中、本市では、神戸の豊かな自然環境を守り、暮らしと社会を持続可能なものとしていくため、市民・事業者・行政など全ての主体の協働と参画のもと、神戸の持つ資源や特色を活かし、脱炭素社会の実現に向けた取り組み、豊かな自然環境や健全で快適な都市環境の保全、ごみの減量や資源化に向けた施策を展開し、SDGsに係る取り組みの進展に寄与するとともに、「自然と太陽のめぐみを未来につなぐまち・神戸」の実現に向けて取り組みを加速させていく。

2 令和5年度における主要施策

I. 地球温暖化対策の推進

○神戸市地球温暖化防止実行計画の推進

2050年の最終目標であるカーボンニュートラルに向けて、この度改定する「神戸市地球温暖化防止実行計画」において、市民・事業者・行政が2030年までの取り組むべき内容を取りまとめた。

2030年の目標達成に向けては、国の計画で示す取り組みを基本としたうえで、本市の特色を踏まえた施策として、「脱炭素型ライフスタイルへの転換」、「水素エネルギーの利用促進」、「電動車の普及促進」、「再生可能エネルギーの拡大」、「産業の脱炭素化の促進」、「二酸化炭素の吸収・固定」を推進する。

推進にあたり、毎年度、実施していく進捗管理においては、庁内の関連部局が一体となって、省エネルギーのさらなる徹底や、再生可能エネルギーの最大限の導入、新たな技術革新の推進など、あらゆる分野において取り組みを進めていく。

2030年までは、省エネのさらなる推進や、太陽光発電等の再エネの推進、電動車へのエネルギー転換等、いま実績のあるものを中心に組みながら、2030年以降は、新たな知見やイノベーションを活用していくため、積極的に専門家の知見や最先端の技術等を施策に反映させ、常に先進的な施策を展開していく。

①脱炭素型ライフスタイルへの転換 32,514千円

市民団体や事業者など様々な主体の自由な発想による先進的で創造性に富んだ脱炭素につながる取り組みに対して「KOBE ゼロカーボン支援補助金」により積極的に支援する。

また、脱炭素に向けた市民の意識醸成・行動変容を図るため、地球温暖化対策の検討にあたって、将来も気候変動の影響を受ける若い世代を中心とした市民の参加を促進するとともに、ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出量を示す「カーボンフットプリント」の活用など、脱炭素につながる情報発信を強化する。

②水素エネルギーの利用促進 158,860千円

水素が日常生活や産業活動で普遍的に利用される「水素社会」の実現に向け、市民や事業者等に対する啓発を図るため、神戸空港島に整備されている液化水素荷役基地「Hy touch 神戸」やカーボンニュートラルポートとして水素の利活用に向けた取り組みが進められている港湾に近接する港島クリーンセンターを水素事業の情報発信拠点として整備するとともに、隣接する建て替え用地も含めて、水素利活用事業の実証フィールドとして提供する。

また、供給コスト削減や多様な分野における需要創出など、水素産業の育成に向け、地元企業等が実施するサプライチェーンの構築に向けた先駆的な実証事業に対する支援を行い、水素産業への参入を促進していく。

さらに、国内において、再生可能エネルギーのポテンシャルの高い地域との連携を目指し、使用時のみでなく製造時にも温室効果ガスを排出しないグリーン水素の国内製造・調達を検討するとともに、英国・アバディーン市との連携を強化し、水素事業に関する情報共有を図るなど、技術実証と普及を加速させていく。

③電動車の普及促進事業 29,580 千円

エネルギー効率に優れるクリーンエネルギー自動車の普及拡大を推進するため、クリーンエネルギー自動車を導入する事業者に対して県と協調して補助を行うとともに、燃料電池自動車を購入する個人に対して市独自で補助を行う。また、バス事業者に対しては、新たに電気バスの導入補助を市独自で実施する。さらに、燃料電池自動車の普及拡大に不可欠となる水素ステーションの整備についても積極的に支援していく。

災害による停電時に電動車から天井照明等に給電する「外部給電・神戸モデル」については、危機管理室等と連携し、避難所に指定されている全ての市立小・中学校等への導入を完了させるとともに、地域の避難訓練や防災イベントを通じて、災害時にも活用できるメリットを体感してもらうなど電動車の普及を進めていく。

④再生可能エネルギーの拡大 6,900 千円

クリーンセンターは都市近郊でごみ焼却の熱を利用した発電を行っており、発電した電気の一部は、バイオマス由来の再生可能エネルギーに位置づけられている。また、災害時に大規模停電が発生した場合でも電力を安定的に供給できる。その環境価値の高い電力や排熱を自立・分散型のエネルギーとして活用する方法や、最先端の脱炭素技術について調査し、クリーンセンターが持つポテンシャルを最大限に引き出す。

また、各家庭における再生可能エネルギーの導入を促進するため、市民が太陽光発電を安心・安全かつ安価に設置できるようにサポートする共同購入事業について、他自治体と連携した取り組みを推進する。

⑤産業の脱炭素化の促進 1,000 千円

市内中小企業向けの取り組みとして、市内中小事業所を相談員が訪問し、省エネルギー対策に関する技術的助言や支援制度を紹介する「省エネルギー支援・相談事業」を引き続き実施する。さらに、ESG（環境・社会・企業統治）を踏まえた脱炭素経営や、二酸化炭素排出量算定について、市のホームページや中小企業が参加する様々なセミナー等を通じて啓発していくとともに、経済観光局等の関連部局と連携しながら、全庁的に産業分野の脱炭素化に取り組んでいく。

⑥二酸化炭素吸収・固定の促進 48,500 千円（一部再掲）

新たな二酸化炭素吸収源として注目されているブルーカーボンについて、国内初となる淡水域におけるブルーカーボンの二酸化炭素の吸収・固定の評価に向けた実証事業を継続する。さらに、海域も含め藻場の保全・育成を推進するとともに、ブルーカーボンの意義を積極的に市民・事業者へ普及・啓発する。

また、二酸化炭素吸収効果を最大限発揮するため、里山林等の適切な管理による若い樹木の成長を促すなど、森林のモデル的な整備や、森林管理で発生した伐採木を活用した炭素を長期間貯留できるバイオ炭の製作について、「KOBE ゼロカーボン支援補助金」による支援を行うなど、市民等との協働による取り組みを推進する。

Ⅱ. 資源の有効活用と廃棄物の適正処理

①クリーンステーションの管理支援 28,440 千円

住民の高齢化や地域コミュニティの希薄化等に伴い、クリーンステーションにおいて生じている様々な課題について、クリーンステーションのあり方検討会における議論や実態調査を踏まえ、取りまとめに向け、ステーションのあり方について具体的な検討を進めていく。

また、外国人向けごみ出しルール・マナーの啓発について、令和4年度に新たにベンガル語、ミャンマー語等のチラシを作成し、現在計 11 言語に対応している。今後も日本語学校等との連携を強化するほか、転入者の傾向や母国の文化・習慣の違いを踏まえ、やさしい日本語や多言語による情報発信を進めていく。

さらに、地域のニーズに柔軟に対応し、耐久性やめくり防止の改良を行ったカラス対策ネットを配布するなど鳥獣被害対策を進めていく。

②まわり続けるリサイクルの推進 19,131 千円

プラスチックの資源循環を促進するため、日用品メーカー等と協働し、洗剤やシャンプーなど使用済みのつめかえパックを回収・リサイクルして再びつめかえパックに戻す「つめかえパックリサイクルプロジェクト」を推進するとともに、使用済のペットボトルを新たなペットボトルに再生する「ボトル to ボトル事業」を拡充する。また、リサイクルの見える化と質の高いプラスチックやびんのリサイクルを目指した資源回収ステーションを地域拠点に拡大展開するなど、「まわり続けるリサイクル」を強化する。

③食品ロスの削減 3,365 千円

家庭ごみで大きな割合を占める台所ごみの減量・リサイクルを促進するため、家庭で利用していない食品を福祉団体・施設等に寄付するフードドライブの実施店舗を拡大するとともに、食品ロス削減に取り組むフードバンク団体を支援する。また、本市から全国に取り組みが広がっている「てまえどり」について、小売店舗における啓発を推進する。

④コンポストの普及促進 12,000 千円

土の中の微生物の力で生ごみを分解・堆肥化し、自宅のベランダで取り組むことができるコンポスト（こうベキエーロ（仮称））の普及啓発を促進するため、導入支援制度を創設するとともに、講習会を実施する。

⑤家財のリユース促進 2,448 千円

増加する大型ごみの減量・リサイクルに向けた取り組みとして、リユースプラットフォーム「おいくら」を活用した家具・家電などのリユース促進を図るとともに、超高齢社会の進展に伴う空き家の増加などを踏まえ、空き家の家財道具の整理や遺品の片付け等にお困りの方に対し、安心して利用いただける「家財の片付けサポート事業」をすまいるネットと連携して取り組むなど大型ごみの減量・資源化を推進する。

⑥不法投棄防止対策 10,144 千円

山間部など人の目が届きにくく不法投棄が多く発生する地域等において、24 時間の監視体制を整備するために設置している不法投棄防止カメラの設置効果を検証しながら、効果的に運用していくとともに、不法投棄のパトロールを実施している不法投棄監視員と地域との連携強化等により、監視の目を広げることで、不法投棄を許さないまちづくりを進める。

⑦路上喫煙・ぼい捨て防止 36,760 千円

「路上喫煙禁止地区」において、巡回指導や過料の徴収により喫煙マナーの徹底を図る。禁止地区以外の苦情が特に多い駅前等についても巡回指導を実施するとともに、健康局の受動喫煙対策と連携した指導・啓発を推進する。

また、区役所等と連携しながら「ぼい捨て防止重点区域」の拡大に向けた検討を進めるとともに、民間企業との協働により導入したソーラーパネルで稼働する圧縮型の「スマートごみ容器」の更なる活用など、街の景観向上に向け、ぼい捨て対策を強化していく。

⑧クリーンセンター等の業務効率化と利便性の向上 641,288 千円

クリーンセンターにおける業務効率化として、港島・西クリーンセンターに加え、東クリーンセンターにおいて、計量等業務に民間活力を導入する。

また、クリーンセンター等の利便性向上を図るため、上記3クリーンセンターにおいて、キャッシュレス決済や計量業務の一部自動化を導入するとともに、現在、西クリーンセンターで実施している自己搬入の受付時間の延長を、東・港島クリーンセンターにも拡大する（受付時間を15:00から15:30に延長）。さらに、布施畑環境センターにおける大型ごみの自己搬入について、待ち時間の解消を図るため、「e-KOBE」を活用したWEB予約制を導入し、24時間予約受付を開始する。

施設の計画的な管理として、竣工から22年が経過する東クリーンセンターの長寿命化を図るため、大規模改修に着手するとともに、焼却を停止した旧港島クリーンセンターについて、安全対策を徹底し、解体撤去工事を進めていく。

Ⅲ. 自然環境の保全

①生物多様性保全の推進 34,575 千円（一部再掲）

神戸の里山里海等における豊かな自然の恵みを持続的に享受するため、生物多様性の保全の取り組みを推進する。

都市近郊に広がる里山では、社会経済の変化によって、人の利用が減少し、生物多様性が失われつつあることから、様々な主体と連携しながら、輪伐等による明るい森の再生や棚田跡地の保全、生物調査に取り組むなど、里山保全モデル事業（北区山田町）を実施する。また、国による OECM への登録を目指すとともに、活動拠点の整備や里山で開催するイベント等を通じた情報発信を強化し、企業や市民団体の主体的な保全活動の促進を図る。

これらの取り組みの推進にあたっては、神戸が目指すべき里山を実現するための方策を示した「KOBE 里山 SDGs 戦略」を活用し、本市の取り組みを効果的に伝えることで、里山保全への機運の醸成を図っていく。

また、豊かな海づくりの実現に向けては、近海の魚類の生息状況を把握し、生物多様性の変化を評価・検証するため、環境 DNA 分析を継続して実施していくほか、稚魚等の成育の場として、藻場の保全・育成を推進する。

※OECM (Other Effective area based Conservation Measures)

新たな生物多様性の世界目標である「30by30 目標」（2030 年までに各国の陸と海の各々 30%以上の面積を保全する世界目標）の達成に資する生物多様性の保全が図られていると認められる地域

②外来生物・有害鳥獣対策の推進 58,015 千円

外来生物対策として、市民団体によるアカミミガメの防除活動の支援やアルゼンチンアリの分布拡大の防止および被害低減に向けた取り組み等を行うとともに、有害鳥獣対策として、ニホンジカの六甲山系への侵入・定着防止のため、センサーカメラを活用した調査・監視などを継続し、生態系被害等の防止を図る。

また、撮影した写真から生物を判定するスマートフォンアプリ「バイオーム」を活用した市民参加型の外来生物の分布調査や令和 4 年度に設置した「外来生物展示センター」を活用し、市民に外来生物の問題や生物多様性の重要性などの啓発を強化するとともに、アカミミガメとアメリカザリガニについては、新たに特定外来生物へ指定されることから、規制内容等について市民への積極的な情報発信を行う。

③環境情報発信事業 21,844 千円

地球温暖化や生物多様性など深刻化する環境問題に対して、総合的・体験的に理解を深めるため、地域の環境学習拠点であるクリーンセンターにおいて展示内容の充実を図るとともに、オンライン講座などインターネットの活用を進め、環境に関する知識や神戸を取り巻く環境問題について、いつでも学ぶことができる機会を創出する。

また、SDGs の達成に資する優れた取り組みを行っている団体・個人に対し「神戸 SDGs 表彰」を実施し、その活動を広く市民に PR することで、市民の SDGs への意識向上と行動変容の促進を図る。

④土砂の不適正処理の防止及び太陽光発電施設の適正な設置 5,096 千円

「神戸市土砂の埋立て等による不適正な処理の防止に関する条例」に基づき、不適正な処理による災害の発生を未然に防止するとともに、生活環境及び自然環境の保全を図る。特に、市民生活に影響を及ぼす可能性が高い大規模な土砂埋立て行為には、事前に環境影響調査の実施、保証金の預入れ等を義務付けるとともに、全ての許可事業者に対して、水質調査及び廃棄物の混入確認の実施を義務付けることで、市民生活の保全を図っていく。

さらに、「神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」に基づき、大規模太陽光発電施設に対し廃棄等費用の事前積立、残置森林率の確保等を義務付けるとともに、既に設置している事業者に対しては、維持管理状況等の報告を義務付けることで、施設の安全性・信頼性を高めていく。

⑤アスベスト対策 4,522 千円

大気汚染防止法の改正により、令和3年度から、解体等工事に伴うアスベスト飛散防止対策が強化（①規制対象の拡大（石綿含有成形板等（レベル3）の規制）、②事前調査の信頼性の確保（調査結果の自治体への報告、調査方法の法定化、記録の作成・保存）、③不適切な作業の防止（隔離等を行わない除去作業への罰則創設））されたことから、解体等工事におけるアスベスト飛散防止に係る事前調査の徹底、立入調査による現場測定による作業基準の順守等を指導し、周辺環境への飛散防止対策を徹底する。

さらに令和5年10月からは、建築物の事前調査について、有資格者が実施することが義務付けられることから、事業者に対して法改正内容を周知し、確実に実施されるよう指導していくことでアスベストの飛散防止により一層努めていく。

3 予算第1号議案 令和5年度神戸市一般会計予算（環境局所管分）

(1) 歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
17	使用料及手数料	3,483,582
	1 使用料	21,645
	2 手数料	3,461,937
18	国庫支出金	17,143
	2 補助金	14,907
	3 委託金	2,236
19	県支出金	46,029
	2 補助金	8,029
	3 委託金	38,000
20	財産収入	37,598
	1 財産運用収入	27,326
	2 財産売却収入	1,272
	3 基金収入	9,000
21	寄附金	3,000
	1 寄附金	3,000
22	繰入金	168,418
	2 基金繰入金	168,418
24	諸収入	3,767,192
	7 雑入	3,767,192
25	市債	2,109,000
	1 市債	2,109,000
合計		9,631,962

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
6 環 境 費		21,714,829
	1 環 境 総 務 費	9,975,627
	2 環 境 保 全 費	418,072
	3 廃 棄 物 処 理 費	8,794,717
	4 環 境 施 設 整 備 費	2,526,413
合 計		21,714,829

(2) 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	5 年 度	4 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	3,483,582	3,437,413	46,169	
1 使 用 料	21,645	21,488	157	
5 環 境 使 用 料	21,645	21,488	157	
1 環 境 施 設	21,645	21,488	157	建物使用料等
2 手 数 料	3,461,937	3,415,925	46,012	
1 証 紙 収 入	6,492	5,820	672	
1 証 紙 収 入	6,492	5,820	672	廃棄物処理業許可申請 手数料等
5 環 境 手 数 料	3,455,445	3,410,105	45,340	
1 廃 棄 物 処 理	3,455,445	3,410,105	45,340	クリーンセンター直接搬入手数料 266,305 事業系指定袋処理手数料 2,425,923 埋立処分地搬入手数料 82,868 破碎施設搬入手数料 70,970 資源物搬入手数料 367 事業系し尿搬入手数料 2,519 犬猫等死体処理手数料 8,309 公共土砂搬入手数料 324,000 家庭系大型ごみ処理手数料 274,184
18 国 庫 支 出 金	17,143	17,463	△ 320	
2 補 助 金	14,907	15,259	△ 352	
4 環 境 費 補 助	14,907	15,259	△ 352	
1 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金	2,442	1,426	1,016	補助率1/3
2 特 定 外 来 生 物 防 除 等 推 進 事 業 費 補 助	1,905	-	1,905	補助率1/2
3 地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助	2,800	-	2,800	補助率7/10
4 熱 中 症 対 策 実 行 事 業 費 補 助	5,000	-	5,000	補助率10/10
5 水 素 国 際 都 市 連 携 促 進 事 業 費 補 助	2,760	-	2,760	補助率10/10
6 二 酸 化 炭 素 排 出 抑 制 対 策 事 業 費 補 助	-	13,500	△ 13,500	補助率3/4
7 グリーンプライ ント 推 進 補 助	-	333	△ 333	補助率2/3

(単位：千円)

款 項 目 節	5 年 度	4 年 度	比 較	説 明
3 委 託 金	2,236	2,204	32	
3 其 他 委 託 金	2,236	2,204	32	
4 公 害 対 策 委 託 金	2,236	2,204	32	化学物質環境汚染 実態調査
19 県 支 出 金	46,029	43,094	2,935	
2 補 助 金	8,029	5,094	2,935	
11 其 他 補 助	8,029	5,094	2,935	
2 低 公 害 車 導 入 事 業 費 補 助	8,029	3,204	4,825	補助率1/2
5 地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助	-	1,890	△ 1,890	補助率7/10
3 委 託 金	38,000	38,000	-	
4 其 他 委 託 金	38,000	38,000	-	
1 河 川 美 化 業 務 委 託 金	38,000	38,000	-	県管理河川美化業務委託金
20 財 産 収 入	37,598	37,768	△ 170	
1 財 産 運 用 収 入	27,326	27,327	△ 1	
1 貸 地 料	25,166	25,167	△ 1	
3 一 般 土 地	25,166	25,167	△ 1	埋立処分地貸地料 自動販売機設置貸地料
2 貸 家 料	2,160	2,160	-	
7 一 般 建 物	2,160	2,160	-	自動販売機設置貸家料
2 財 産 売 払 収 入	1,272	10,272	△ 9,000	
3 物 品 売 却 代	1,272	10,272	△ 9,000	
2 環 境 局	1,272	10,272	△ 9,000	不用物品売却代

(單位：千円)

款 項 目 節		5 年 度	4 年 度	比 較	說 明
3	基金收入	9,000	169	8,831	
1	基金收入	9,000	169	8,831	
	6 環境事業基金	9,000	169	8,831	基金運用益
21	寄 附 金	3,000	3,000	-	
1	寄 附 金	3,000	3,000	-	
2	其 他 寄 附	3,000	3,000	-	
	12 環 境 局	3,000	3,000	-	
22	繰 入 金	168,418	111,434	56,984	
2	基金繰入金	168,418	111,434	56,984	
1	基金繰入金	168,418	111,434	56,984	
	6 環境事業基金繰入	168,418	111,434	56,984	
24	諸 收 入	3,767,192	2,894,076	873,116	
7	雜 入	3,767,192	2,894,076	873,116	
2	延滞金加算金 及 過 料	1,000	1,000	-	
	4 環境局過料	1,000	1,000	-	路上喫煙過料
4	弁 償 金	6,807	1,100	5,707	
2	自 動 車 事 故	1,000	1,000	-	
3	環 境 局 弁 償 金	5,807	100	5,707	PCB廃棄物処理費弁償金等

(単位：千円)

款 項 目 節		5 年 度	4 年 度	比 較	説 明
	5 債 還 金	80,782	81,067	△ 285	
	19 環 境 局	80,782	81,067	△ 285	
	9 雑 入	3,678,603	2,810,909	867,694	
	10 環 境 局	3,678,603	2,810,909	867,694	クリーンセンター電気売却 2,099,922 事業系一般廃棄物 指定袋売却 423,495 資源リサイクルセンター缶売却 674,854 その他 480,332
25	市 債	2,109,000	1,841,000	268,000	
1	市 債	2,109,000	1,841,000	268,000	
	3 環 境 債	2,109,000	1,841,000	268,000	
	1 埋立処分地建設 事業公債	654,000	355,000	299,000	埋立処分地設備改修等
	2 環境工場整備 事業公債	1,371,000	1,136,000	235,000	クリーンセンター 設備改修等
	3 事業所等整備 事業公債	84,000	171,000	△ 87,000	事業所改修等
	4 収集車両整備 事業公債	-	179,000	△ 179,000	ごみ収集車両更新
	合 計	9,631,962	8,385,248	1,246,714	

(3) 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	5 年 度	4 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
6 環 境 費	21,714,829	20,905,190	809,639	63,172	2,109,000	7,459,790	12,082,867
1 環 境 総 務 費	9,975,627	9,845,659	129,968	40,800	-	3,004,023	6,930,804
1 職 員 費	8,806,265	8,844,715	△ 38,450	-	-	-	8,806,265
2 環 境 総 務 費	1,169,362	1,000,944	168,418	40,800	-	3,004,023	△ 1,875,461
2 環 境 保 全 費	418,072	390,746	27,326	22,372	32,000	76,256	287,444
1 環 境 保 全 費	418,072	390,746	27,326	22,372	32,000	76,256	287,444
3 廃 棄 物 処 理 費	8,794,717	8,151,905	642,812	-	128,000	4,054,909	4,611,808
1 ご み 処 理 費	7,841,544	7,237,677	603,867	-	128,000	3,141,882	4,571,662
2 リ サ イ ク ル 推 進 費	842,343	802,480	39,863	-	-	907,164	△ 64,821
3 し 尿 処 理 費	110,830	111,748	△ 918	-	-	5,863	104,967
4 環 境 施 設 整 備 費	2,526,413	2,516,880	9,533	-	1,949,000	324,602	252,811
1 埋 立 処 分 地 整 備 費	996,292	737,281	259,011	-	654,000	324,602	17,690
2 処 理 施 設 整 備 費	1,443,361	1,317,688	125,673	-	1,243,000	-	200,361
3 事 業 所 等 整 備 費	86,760	222,961	△ 136,201	-	52,000	-	34,760
4 車 両 整 備 費	-	238,950	△ 238,950	-	-	-	-
合 計	21,714,829	20,905,190	809,639	63,172	2,109,000	7,459,790	12,082,867

(款) 6 環境費 21,714,829 千円

(項) 1 環境総務費 9,975,627 千円

(目) 1 職員費 8,806,265 千円

職員の人件費で、その内容は次のとおりである。

1 環境職員費		8,489,328 千円
(1) 給料	4,186,633 千円	
(2) 職員手当等	2,773,094 千円	
① 扶養手当	152,858 千円	
② 地域手当	525,409 千円	
③ 特殊勤務手当	18,941 千円	
④ 期末・勤勉手当	1,774,106 千円	
⑤ 通勤手当	152,115 千円	
⑥ 住居手当	62,266 千円	
⑦ 其他手当	44,673 千円	
⑧ 児童手当	42,726 千円	
(3) 共済費	1,529,601 千円	
2 会計年度任用職員費		312,679 千円
3 委員報酬費		4,258 千円

(目) 2 環境総務費 1,169,362 千円

環境施策の総合的推進、または廃棄物の適正処理及び減量・資源化等を推進するための経費並びに一般管理に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1 環境施策の総合的推進		21,192 千円
(1) みんなで進めるエコなまちづくり事業	6,806 千円	
(2) エコタウンまちづくりの推進等	14,386 千円	
2 一般廃棄物の減量・資源化施策		463,209 千円
(1) まわり続けるリサイクルの推進	31,131 千円	
(2) 「KOBE ストップ the 食品ロス」運動	3,365 千円	
(3) ごみに関する市民啓発	5,360 千円	
(4) 事業系一般廃棄物の3区分の徹底	423,353 千円	
3 まちの美化対策		128,573 千円
(1) 路上喫煙対策	36,760 千円	
(2) 居住環境対策	1,499 千円	
(3) 市民の美化活動の支援	7,200 千円	
(4) 市民トイレ制度	4,575 千円	
(5) 河川美化	74,539 千円	
(6) 海岸漂着物対策	4,000 千円	

4	不法投棄対策及び産業廃棄物対策		42,170 千円
	(1) 不法投棄対策	15,338 千円	
	(2) 産業廃棄物対策	26,832 千円	
5	脱炭素社会を目指したエネルギー政策の推進		122,300 千円
6	環境施設の維持補修費		54,491 千円
7	事業所等の管理費、事務費等		337,427 千円

(項) 2 環境保全費 418,072 千円

(目) 1 環境保全費 418,072 千円

環境保全施策に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	環境保全施策の総合的推進		181,131 千円
	(1) カーボンニュートラルの推進	86,627 千円	
	(2) 太陽光発電施設の適正な設置および維持管理の確保	252 千円	
	(3) 異常高温対策	5,000 千円	
	(4) 生物多様性保全活動の推進	89,090 千円	
	(5) 環境保全審議会の運営	162 千円	
2	健全で快適な都市環境の創造		201,073 千円
	(1) 環境管理対策の総合的推進	5,498 千円	
	(2) 大気環境対策	18,781 千円	
	(3) 水環境対策	35,739 千円	
	(4) 土壌汚染対策	517 千円	
	(5) 化学物質対策	2,236 千円	
	(6) アスベスト対策	4,522 千円	
	(7) 合併処理浄化槽整備促進事業	15,405 千円	
	(8) 環境監視体制の整備	116,197 千円	
	(9) 環境影響評価の推進	2,178 千円	
3	自動車環境対策の推進		21,457 千円
	(1) 自動車環境対策の推進	5,112 千円	
	(2) 電動車普及促進事業	16,345 千円	
4	環境教育の充実		14,411 千円
	(1) 学校教育との連携	855 千円	
	(2) 環境学習の機会の提供	6,050 千円	
	(3) 人材育成と協働の推進	7,506 千円	

(項) 3 廃棄物処理費

8,794,717 千円

(目) 1 ごみ処理費 7,841,544 千円

ごみの収集・処理等に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	収集運搬費	2,763,037 千円
	(1) 収集運搬に要する経費	2,519,699 千円
	(2) 収集車両の維持管理費	243,338 千円
2	破砕処理費	584,807 千円
3	焼却処理費	2,484,916 千円
4	埋立処分費	1,338,988 千円
5	作業管理費	67,068 千円
6	排出・分別ルールの徹底	602,728 千円
	(1) 分別収集・ルール徹底等に要する経費	47,880 千円
	(2) 大型ごみの申告有料収集	429,902 千円
	(3) 蛍光管の分別収集	26,237 千円
	(4) カセットボンベ・スプレー缶の中間処理	91,080 千円
	(5) 資源ごみの持ち去り対策	7,629 千円

(目) 2 リサイクル推進費 842,343 千円

リサイクルの推進に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	資源リサイクルセンターの運営	394,025 千円
2	容器包装プラスチックの分別収集	312,319 千円
3	資源集団回収活動の支援	65,913 千円
4	ガラスカレットの資源化促進	43,345 千円
5	リサイクル工房の運営	12,433 千円
6	小型家電リサイクル事業	1,838 千円
7	焼却灰リサイクル事業	11,699 千円
8	家電リサイクルの費用等	771 千円

(目) 3 し尿処理費 110,830 千円

し尿の収集・処理に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	収集運搬費	42,687 千円
2	作業管理費	68,143 千円

(項) 4 環境施設整備費 2,526,413 千円

(目) 1 埋立処分地整備費 996,292 千円

埋立処分地の整備等に要する経費で、その内容は次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1 埋立処分地の整備・設備の改修等 | 912,234 千円 |
| 2 大阪湾圏域広域処理場整備事業の建設委託 | 84,058 千円 |

(目) 2 処理施設整備費 1,443,361 千円

既設クリーンセンター等の整備に要する経費で、その内容は次のとおりである。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1 クリーンセンターの設備改修等 | 980,723 千円 |
| 2 破碎選別施設の設備改修 | 285,618 千円 |
| 3 資源リサイクルセンターの設備改修 | 173,008 千円 |
| 4 高松作業所の設備改修 | 4,012 千円 |

(目) 3 事業所等整備費 86,760 千円

環境事業所等の整備等に要する経費で、その内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------|-----------|
| 1 既設事業所等の設備改修 | 70,693 千円 |
| 2 急速充電設備の維持管理 | 16,067 千円 |

(4) 債務負担行為

事 項 名	期 間	限 度 額
1 事業系一般廃棄物指定袋作成	令和5～6年度	87,000千円
2 水素ステーション整備費補助	令和5～6年度	50,000千円
3 一般廃棄物搬入手数料 キャッシュレス決済対応	令和5～6年度	2,000千円
4 布施畑埋立処分地改修	令和5～6年度	53,000千円
5 淡河環境センター改修	令和5～6年度	179,000千円
6 港島クリーンセンター 建設・設備管理	令和5～18年度	60,000千円
7 東クリーンセンター 基幹的設備改良工事	令和5～9年度	11,133,000千円
8 西クリーンセンター改修	令和5～6年度	249,000千円
9 妙賀山クリーンセンター改修	令和5～6年度	49,000千円
10 布施畑破碎選別施設改修	令和5～6年度	352,000千円
11 高松作業所改修	令和5～6年度	19,000千円
12 荇藻島クリーンセンター改修	令和5～6年度	103,000千円
13 落合クリーンセンター改修	令和5～6年度	2,000千円
14 ごみ収集車両更新	令和5～6年度	307,000千円
15 事業所改修	令和5～6年度	77,000千円

- 1 事業系一般廃棄物の分別徹底と減量・資源化促進のため、指定袋の作成を行う。
- 2 市内に水素ステーションを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助する。
- 3 計量業務の一部自動化を実施するクリーンセンターにおいて、キャッシュレス決済を導入する。
- 4 布施畑環境センターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 5 淡河環境センターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 6 港島クリーンセンターの建設・設備管理に関する長期契約について、契約後の物価高騰等に適切に対応する。
- 7 東クリーンセンターの経年劣化している各設備を更新し、延命化を図る。
- 8 西クリーンセンターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 9 妙賀山クリーンセンターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 10 布施畑破碎選別施設の老朽化に伴う施設改修を行う。
- 11 高松作業所の老朽化に伴う施設改修を行う。
- 12 荇藻島クリーンセンターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 13 落合クリーンセンターの老朽化に伴う施設改修を行う。
- 14 ごみ収集車両の経年劣化による更新を行う。
- 15 灘事業所の老朽化に伴う施設改修を行う。

4 参 考

当初予算額の推移（歳出）

（単位：千円）

款 項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
6 環 境 費	22,400,312	4.6	22,427,644	0.1	23,147,486	3.2	20,905,190	△ 9.7	21,714,829	3.9
1 環 境 総 務 費	10,621,199	△ 7.2	11,415,159	7.5	10,667,213	△ 6.6	9,845,659	△ 7.7	9,975,627	1.3
1 職 員 費	9,431,401	△ 7.0	9,563,411	1.4	9,235,825	△ 3.4	8,844,715	△ 4.2	8,806,265	△ 0.4
2 環 境 総 務 費	1,189,798	△ 8.9	1,851,748	55.6	1,431,388	△ 22.7	1,000,944	△ 30.1	1,169,362	16.8
2 環 境 保 全 費	452,576	20.7	358,815	△ 20.7	309,258	△ 13.8	390,746	26.3	418,072	7.0
1 環 境 保 全 費	452,576	20.7	358,815	△ 20.7	309,258	△ 13.8	390,746	26.3	418,072	7.0
3 廃棄物処理費	7,939,465	1.6	7,334,732	△ 7.6	7,955,666	8.5	8,151,905	2.5	8,794,717	7.9
1 ごみ処理費	6,982,580	2.1	6,355,346	△ 9.0	6,987,164	9.9	7,237,677	3.6	7,841,544	8.3
2 リサイクル推進費	778,208	△ 3.6	851,881	9.5	834,381	△ 2.1	802,480	△ 3.8	842,343	5.0
3 し尿処理費	104,138	11.9	127,505	22.4	134,121	5.2	111,748	△ 16.7	110,830	△ 0.8
4 汚泥処理費	74,539	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
4 環境施設整備費	3,387,072	90.2	3,318,938	△ 2.0	4,215,349	27.0	2,516,880	△ 40.3	2,526,413	0.4
1 埋立処分地費	721,205	9.6	1,229,290	70.4	883,993	△ 28.1	737,281	△ 16.6	996,292	35.1
2 処理施設整備費	2,202,850	131.9	1,760,854	△ 20.1	2,907,829	65.1	1,317,688	△ 54.7	1,443,361	9.5
3 事業所等整備費	217,518	100.3	107,102	△ 50.8	162,532	51.8	222,961	37.2	86,760	△ 61.1
4 車両整備費	245,499	280.6	221,692	△ 9.7	260,995	17.7	238,950	△ 8.4	-	皆減
合 計	22,400,312	4.6	22,427,644	0.1	23,147,486	3.2	20,905,190	△ 9.7	21,714,829	3.9